

都城市 第三セクター経営状況報告書

作成基準日	令和6年3月31日現在		作成担当部署	都城市 観光スポーツPR部 みゃこんじょPR課 電話 0986-23-2193			第三セクターの業務概要			
第三セクター	名 称	株式会社ココニクル都城						【目的】 「道の駅」での地場産品等の販売といった収益性ある事業展開を第一義的な目的としながらも、地域商社機能を通じて市内事業者への利益拡大や本市経済への寄与等といった公益性の両立を目指す。 【業務内容】 1. 物産振興拠点施設たる「道の駅」都城の管理運営業務 2. 地場産業の発展、振興に資する事業 3. 地場産業製品に係る企画立案、研究開発、企業支援及び販売 4. 地場産業製品の販路開拓に係る調査、研究及び代行 5. 食料品、酒類、たばこ、飲料水、日用品及び書籍の販売、卸 6. 民芸品及び観光土産品の販売 7. 園芸用樹木、花、肥料、農薬、園芸用品及び農作業用品の販売 8. 飲食店の経営 9. 観光・道路情報等の情報案内 10. 観光客等市内流入人口拡大に関する事業 11. 各種催事の企画及び運営 12. 上記各号に附帯関連する一切の事業		
	代表者	代表取締役 岩崎 透								
	所在地	〒885-0004 都城市都北町5225-1								
	設立年月日	令和3年4月30日 ホームページアドレス https://coconicl.co.jp								
資本金	40,000 千円(市出資等額: 27,000 千円、出資等割合: 67.50%)									
役職員数及び給与の状況	役員数(うち地方公共団体出向者・退職者)	役員平均年齢	役員の平均年収(千円)	職員数(うち地方公共団体出向者・退職者) ※臨時・パートを除く。	職員平均年齢 ※臨時・パートを除く。	職員の平均年収(千円) ※臨時・パートを除く。				
	7人 (3人)	61歳	4,735	15人 (3人)	53.5歳	5,911				
財務状況	貸借対照表から	項目	金額(千円)			損益計算書・収支計算書から	項目	金額(千円)		
			R3年度	R4年度	R5年度			R3年度	R4年度	R5年度
		資産合計	516,400	595,471	626,746		売上高	0	54,296	595,175
		負債合計	521,360	606,832	609,129		(うち市からの指定管理料、事業委託料、補助金、負担金等)	0	34,267	96,487
		(うち有利子負債)	500,000	500,000	500,000		経常損益	-9,895	-61,118	25,910
		資本合計	-4,960	-11,361	17,617		当期純損益	-9,960	-41,401	28,978
		(資本合計)-(資本金)	-9,960	-51,361	-22,383		繰越利益剰余金	-9,960	-51,361	-22,383
第三セクターへの関与の状況	1)財政的支援									
	項目	金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)					
		R3年度	R4年度	R5年度						
	①補助金	22,466	387,363	2,000	都城メンチ補助金(ハード)					
	②利子補給金	0	0	0						
	③税の減免	0	0	0						
	④その他()	0	0	0						
	⑤その他()	0	0	0						
	⑥その他()	0	0	0						
	合計	22,466	387,363	2,000						
	参考(事業・業務委託料、指定管理料)	0	34,267	94,487	指定管理料(清算)84,245千円、国施設委託料(清算)10,242千円					
	2)その他の財政的支援									
	項目	金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)					
		R3年度	R4年度	R5年度						
	①損失補償契約に係る債務残高	0	0	0						
	②貸付金残高	500,000	500,000	500,000	長期貸付金(建設負担金、運営資金)					
	③出資金	5,000	22,000	0	資本金					
	合計	505,000	522,000	500,000						
	3)人的支援									
	(具体的な内容) 当該第三セクターの取締役役に、事業副市長が就任。また、市職員(部長職1名及び課長職2名)を派遣。 期間は令和4年4月1日から令和7年3月31日となっている。									
	地方公共団体による監査結果	なし								
	地方公共団体による点検評価の結果	経営状況についての予備的診断における評価	A	⇒ A:経営努力を行いつつ継続 ⇒ B:事業内容の大幅見直し等による抜本的な経営改善が必要 ⇒ C:深刻な経営難にあり、経営の観点から事業の存廃を含めた検討が必要						
		今後の方向性 : (存続、民間譲渡、完全民営化など)				存続				
今後の方向性に関するコメント、克服すべき課題					なし					
その他		なし								
その他の特記事項		なし								